

香港情勢に関する声明

わが国と香港は、経済・文化的な交流を通じ緊密な関係を築き上げてきた。香港が「一国二制度」の下、自由で開かれた社会を繁栄していくことは、我が国を含めたアジア太平洋地域の発展に大きな役割を果たすことに繋がると確信している。また、2019年8月26日のG7首脳宣言においても、香港の高度な自治権を認めた1984年の英中共同宣言の存在と重要性が再確認されている。しかるに、最近の香港情勢においては、デモ隊と警察の衝突により多数の死傷者が発生するなど、暴力が深刻化し、人権を侵害する事案が報じられている。これらを踏まえ、最近の香港情勢に対して強い懸念と深い憂慮を表明する。

この事態を一刻も早く収束させるために、関係者に対して、香港が「一国二制度」の下、自由で開かれた社会を維持することの重要性を指摘し、対話と自制による平和的な話し合いを通じた解決を求める。

香港特別行政区政府には、事態の改善に向けた努力とともに、自由・民主主義・人権の尊重・法の支配という現代社会の普遍的価値に基づいた行動をとることを要請する。また、香港に駐在する日本企業や在留邦人、邦人旅行者の安全確保を強く求める。

日本政府には、中国政府および香港特別行政区政府に対し、事態の改善に向けた努力を促し、自由で開かれた香港が維持されるよう働きかけることを要請する。また、香港に駐在する日本企業や在留邦人、邦人旅行者の安全確保に尽力するように求める。

日本維新の会